

明らかにする取り組みを行うなどの気迫真剣さが欲しい。

それにつけても、今の国会のあり方は常軌を逸している。原子力もTPPも、歴史上まれにみるほどの国家の一大事であるにも関わらず、この時期に、国会ではただの一言も審議する雰囲気はない。秋の臨時国会まで、国会ではこれらの問題について、審議どころか調査すら行えない雰囲気だ。今、国会が機能しなくて、いつ機能すると言うのだ。衆参ともに与党の勢力が多過ぎると、国民の知る権利も政治に参加する権利も、もの見事にシャットアウトされてしまう。日本の民主主義は、どこに向かうのだろうか。昨日の報告会に参加して、背筋の凍る思いをしている。

「TPP交渉に関し、政府与党は最大限の情報公開をすべき」

(その2176 2013年8月8日付けより抜粋)

先月23日から、日本はTPP交渉に正式に参加した。しかし、どう考えても、このTPP交渉は異常だ。全く情報が公開されない中で、国家の基本を変えるような交渉が進んでいる。こんなことが許されるはずがない。

日本政府は、過日、マレーシアで、TPP交渉参加各国と、秘密保持契約を結んだ。この契約は、「すべてが秘密」ということ以外の一切が、非公開、秘密となっている。この契約で、秘密の定義は何か、秘密を保持すべき期間は何年か、秘密が漏れた場合の罰則などはあるのかなど、何もかもが明らかにされていない。国家としてこんな契約を結ぶこと自体が、異常なことだろう。

さらにマスコミが機能していない。政府が発表できないことであっても、国民生活に大きく係わることであれば、マスコミは全力を挙げて、情報収集し、この危機的状況を報道すべきだ。しかし、そうした雰囲気は必ずしも感じられない。今こそ、政府の大本營的な発表に対抗して、マスコミが動き出すべきときなのだ。

政府与党は、農産物5品目、つまり米、小麦、牛肉・豚肉、乳製品、砂糖は、聖域であり、これらを守っている。これら5品目を貿易の品目に換算すると、587品目にもなる。米だけでも、加工品、調整品などを含めると58品目にもなる。これらのうち、どの程度を確保すれば、守ったことになるのか、そうしたことも全く明らかになっていない。もちろんTPPには、農産物以上に山のような課題があるが、注目の農産物に関してこんな不確かな状況なのだ。

TPP交渉に関し、政府与党は最大限の情報公開をすべきだし、マスコミは政府与党が公開できない情報を全力を挙げて報道すべきだ。またNPOなど市民団体が、この異常なTPPの動きを監視することも必要だ。

逢坂誠二の公式 iPhone アプリ

前衆議院議員（民主党北海道8区）逢坂誠二のアプリです。
政治家 逢坂誠二からのメッセージ、政策・理念などをお伝えします。

「政治、政治家、政治家の声をもっと身近に！」の理念のもと、iOSアプリの開発を行っている株式会社クリア (<http://clear-sapporo.jp/app/ohsakaseiji/index.html>) が開発しました。

このアプリを利用するためには、iPhoneのApp Storeで「おおさか誠二」で検索して、「前衆議院議員 おおさか誠二(公式)」アプリをインストールを行うことで利用できます。

是非、ご活用下さい。



地域から日本を創る

民主 PRESS MINSHU 号外 おおさか誠二 NEWS 2013年9月17日 第15号

おおさか誠二が毎日発信する
「逢坂誠二の徒然日記」
= TPP 特集号 =



民主党プレス民主編集部 〒100-0014 東京都千代田区永田町 1-11-1
TEL 03-3595-9988 (代表) E-mail PRESS@dpj.or.jp

「TPPは日本の国のかたちを変えかねない」

(その2103 2013年5月27日付けより抜粋)

TPPに関し、改めて思う。こんな馬鹿な交渉に、絶対に参加すべきではない。私には、狂気としか思われぬ。昨日の新聞各紙の報道で、予め分かっていた次の事項が、さらに強く確認されている。

- 日本の交渉期間がほとんど確保されない。
- すでに各国間で決まった交渉内容は、交渉参加まで明らかにされないうえ、国民には公開されない。

TPPは単なる貿易交渉ではなく、慶応大学の金子勝先生が次の指摘をしている。「日本の法律や制度をアメリカの国内法やルールに従わせること」。つまりTPPに加入することは、日本の国のかたちを変えかねないことであり、日本のことであるにもかかわらず、日本人が決められないという、日本の独立国としての主権に関わる問題だ。

TPPはこれほど激しい内容であるにも関わらず、交渉時間がない、情報が公開されない、こんな理不尽な条件で交渉に入るのは絶対にすべきではない。TPPの内容もさることながら、交渉方法も信じられないものであり、TPPからはとにかく撤退すべきだ。加えて、日米地位協定をそのままにしてのTPP参加は、日本の主権を大きく侵害することになる。

日本の貿易が活発化することは重要だ。したがって二国間などのFTAやEPAで、丁寧に乗り越えて行くべきなのだ。

「TPPは日本の主権を放棄すること」

(その2148 2013年7月11日付けより抜粋)

15日からマレーシアでTPP参加国の交渉が始まる。日本は、23日午後から参加し、今回の交渉は25日には終了すると言う。どう考えてもTPP及び、その交渉は奇異なものだと思わざるを得ない。先行して参加している各国が既に合意した事項は、日本が参加しても覆すことはできない。さらに交渉は非公開だし、合意された事項も明らかにされない。

25日には、これまでの交渉事項をまとめた数千ページに及ぶ極秘文書の説明を日本側が受ける。こんな交渉で、本当に日本の主張を明確に述べるができるのだろうか。さらに交渉内容が明らかにされずに、主権者である国民にどう判断しろと言うのだろうか。

TPPは、交渉段階から既に非民主的であり、日本の主権を放棄したに等しい雰囲気が充満している。

おおさか誠二の政治活動・政策への提言、ご意見をお寄せください。

函館事務所 〒040-0073 函館市宮前町8-4
TEL0138-41-7773 FAX0138-41-7774

ホームページ <http://www.ohsaka.jp> メールアドレス ohsaka@seagreen.ocn.ne.jp



「TPPの本質～マハティール・マレーシア元首相の発言～」

(その2196 2013年8月28日付けより抜粋)

マレーシアのマハティール元首相のTPPに関する発言は傾聴に値する。

- TPPに署名すれば、外国の干渉なしでは国家としての決定ができなくなり、再び植民地化を招く
- TPPではマレーシアよりもアメリカのほうがはるかに多くの恩恵を受ける
- TPPは、経済成長を続ける中国の脅威に対抗するため、アジア太平洋地域の国々を自国の勢力圏に取り込もうとするアメリカの企てにすぎない

マハティール氏は、上記のように述べたと報じられている。この発言は、TPPの本質を突いており、傾聴に値する。

「TPP参加には改めて反対」

(その2150 2013年7月13日付けより抜粋)

TPPに反対と言うと、日本を「鎖国」するのかと聞き返す方が、ごく稀にいる。現在、これほどまでに、ヒト、モノ、カネなどの流れが、各国間の国境を越えて行われている中で、もう一度、鎖国に戻すことは、あり得ないことだ。国境を越えて様々なものが行き交う傾向は、さらに強まるだろう。私は、それらの「行き交い」は、日本の国のあり様を念頭に置きつつ、丁寧に進められべきものだと思っているが、今のTPP議論に対する懸念は多い。

- 経済的な利益だけが中心に据えられていること
 - 議論すべき分野が21とあまりに広すぎる
 - 目指すべき価値がアメリカ的なものが中心らしいこと
 - 経済的規制と社会的規制が一緒くたに議論されていること
 - TPP参加後の日本の姿を誰も描けていないこと
 - 日本の民主主義、国家主権が侵され兼ねないこと
- これらのことが大いに懸念されている。私は、各国間の様々な交流は進むべきだと思っているが、その際に留意すべき点は、次のようなことだ。

- 経済的な利益だけにとどまらず、もっと広く国益とは何かを考えること
- 新自由主義的な競争と、それとは趣を異にする共生、この塩梅を念頭に置きつつ、社会を考えること
- グローバルに活動する企業などの利益と、国民国家としての利益をどう両立させるかを考えること
- 日本の国民に関わること、日本の社会に関わること、日本の国に関わること、これらのことは、なるべく日本人が主体的に関わって決められること
- これらの点を頭に置きつつ、日本の目指すべき国家のあり方を考えること

上記のようなことを念頭に置かずに、単に経済的な利益だけを中心に据えた国づくりを進めると、必ずしも多くの国民が幸せにはなれない。

世界経済の動きは早く、そんな悠長なことを言っていると、日本が世界から置いていかれるといった趣旨の指摘は多いが、過去の歴史をみると、目先の利益の獲得を急ぎ過ぎた結果、おかしいことになった事例も少なくない。真の日本国民の幸せは何かも考えずに、目先の利益の確保に汲々としているTPP参加には、改めて反対だ。

二国間、多国間の交渉、いずれも同様だが、相手の国の立場も尊重しつつ、丁寧な議論を基本にして、国民主体の真の国益を念頭に国家間の交渉をすべきなのだ。



「TPPブルネイ会合報告会～TPP交渉の異常ぶり～」

(その2204 2013年9月4日付けより抜粋)

昨日は、参院会館で行われたTPP阻止国民会議などが主催するTPPブルネイ会合の報告会に出席した。TPPに関しては、独立国としての日本の主権を蔑ろにする極めて問題の多い交渉ごとだ。それにもかかわらず当初は、貿易などの目先の金銭収支だけに関心があつまり、国民の皆さんの関心がなかなか高まらなかった。最近になってやっと、日本の制度や仕組みを、日本だけで決められないという内容も含む、日本社会や日本人のあり方を大きく変えざるを得ない大問題であることに気づく人が増えてきた。とにかくTPPは、何としても阻止しなければならない。

昨日は、昨年の衆院選後久々に、山田正彦元農林水産大臣、原中勝征前日本医師会会長、宇都宮健児前日弁連会長や、孫崎享さんなどにもお会いさせて頂いた。

報告会では、TPP交渉の異常ぶりが改めて浮かび上がっている。

- アメリカ国内の報道によれば、米通商代表部 (USTR) のフロマン代表は、日本に対しTPP交渉参加に先立って前払いしないと、日本が交渉に入れないと圧力をかけたらしい
 - その結果、日本だけが、TPPとは別枠のアメリカとの並行協議で、自動車や郵政の分野で、先に譲歩 (前払い) している
 - 今回のブルネイ会合で、日本はISD (Investor State Dispute Settlement) 条項には、他国に先駆ける形で賛成している
 - アジアの他の幾つかの国は、日本参加がISD条項などに対する防波堤になると考えていたが期待外れに終わった
 - 期待外れどころか、TPP交渉への日本の参加によって、逆に交渉が加速した
 - 日本の鶴岡交渉担当官は、ISD条項は日本の武器になると発言しているらしい
 - 仮に日本がISD条項で訴えられても、日本は強いからやられることはないとの認識のようだ
 - 今回のブルネイ会合では、開催国が議長となるという国際会議の通常のルールを逸脱してアメリカのフロマン代表が議長となった
 - オバマ大統領はなんとしてでも早く『成果』が欲しい。そのために、今回で全体会合を打ち切ることが米国の至上命題。それで今回、アメリカは、国際会議のルールを無視してでもフロマン代表をねじ込んできた
 - 全体会合は今回のブルネイで最後となる可能性が高い。ただ、関税や知財などまだ詰めなければならない問題があるので、首席交渉官だけがアメリカで集まってやるのだろう
 - 合意文書そのものには、あまり具体性がないことが多い。一方で交渉官が交わすメモが重要であり、それに法的拘束力を持たせる可能性がある
 - 最後に参加した日本は、このメモを十分に持っていない可能性がある
 - 懸念されるのは、合意文書に『センシティブ品目に配慮する』として妥結した場合、たぶん自民党は、その成果を主張するだろう。しかし合意事項は抽象的にして、交渉官同士で交換するメモに法的拘束力を持たせ、センシティブ品目の扱いが骨抜きになること
 - TPP交渉に関し、その内容を漏らさないことは、そもそも異常だが、自国に関することを自国内で国民に発表している国は多い。しかし日本は、それすら行っていない
 - TPPと並んで、アメリカなどと任意で行われている並行協議には秘守義務はない。ところが日本政府は、この情報も明らかにしたくない
 - TPP合意と各国の最高法規 (日本では憲法) との関係がどうなるか、その調整はついていない
- 昨日の報告会では、上記のような雰囲気をはじめとして、数多くの情報が伝えられた。しかし日本の歴史上の一大事であるにもかかわらず、マスコミの取材は少なく、現職議員の出席も多くはない。この関心の低さには、驚きを禁じ得ない。

日本が参加国中二番目の経済規模であるにも関わらず、日本での会議開催を主張しない政府の姿勢にも驚きだ。TPPに反対するなら、北海道知事にも、TPP札幌ラウンドの開催を要求し、北海道でTPPの問題や矛盾点を